



農村青少年集団活動の 動向に関する研究調査報告

- 1 農村青少年集団活動の動向（集団名別調査集団）
- 2 農村青少年集団活動の動向（ブロック別の動向）

北海道根室農業改良普及センター

主査（担い手） 横山 優

京都府農林水産部研究普及ブランド課

副主査 村瀬 朗

全国農村青少年教育振興会が実施した「青年農業者集団活動実態調査」のデータを元に、青年農業者集団の近年の動向について分析を行ったので、その結果を報告する。

1 農村青少年集団活動の動向(集団名別)

今回の調査報告においては、47都道府県中回答があった43都府県の農村青少年集団811集団から「区分無回答」とした128集団を除いた683集団について集計したデータを用いた。

結果の紹介と分析については、区分した集団の団体数が比較的多かった「農業青少年クラブ」「農協青（社）年部」「農業・研究学習集団」を主体にコメントする。

(1) 集団名別調査集団

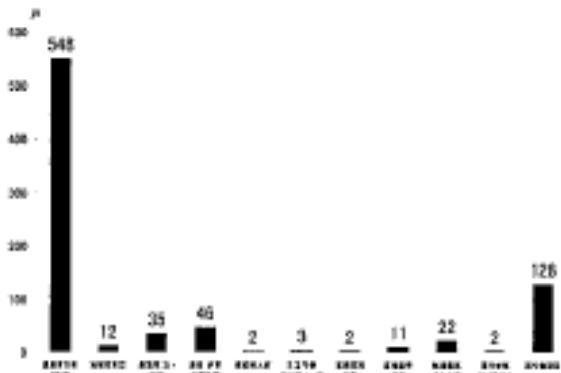


圖 1 集團名別農村青少年集團數

全集団数は811集団で、うち、農村青少年クラブは548集団、次いで、農業・研究学習集団、農協青（セレ）年部が続く。農協婦人部や生活改善グループといった女性が主体となったグループは、少なくなっている。

(2) 集団の特徴(年齢構成、構成員等)について

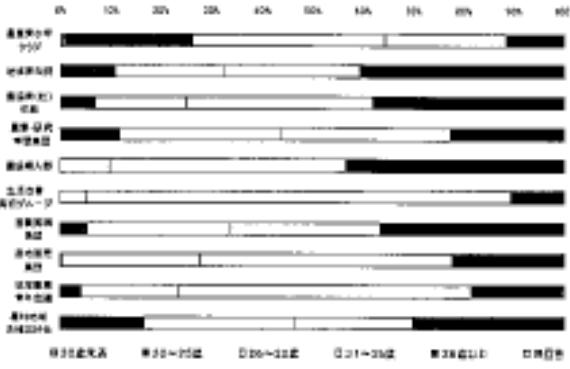


図2 集団の年齢構成

集団別の年齢構成を図2に示す。農業青少年クラブでは、26歳～30歳の占める割合が最も高く38.4%であり、20歳～25歳の25.1%、31歳～35歳の24.2%と続く。地域青年団や農協青（社）年部では、36歳以上が約40%を占めている。農協婦人部は25歳以下の構成員がいない反面、31歳以上が約90%を占めている。生活改善実行グループも25歳以下の構成員はおらず、31歳～35歳が84%を占めている。この2集団は、前回調査でも年齢構成が高く、20歳未満はいなかったものの、今回ほど極端な偏りは見られなかった。

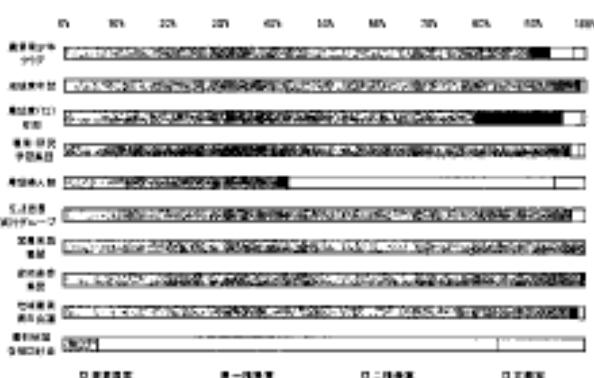


図3 構成員の専兼兼別割合

構成員の専業農別割合を図3に示した。今回の調査では、農協婦人部を除き、全ての集団で「専業農家割合」が前回調査の数字を上回った。クラブ数は減少傾向にある中で、専業農家の後継者が高い割合で存在しており、組織として高い質を保っていると思われる。

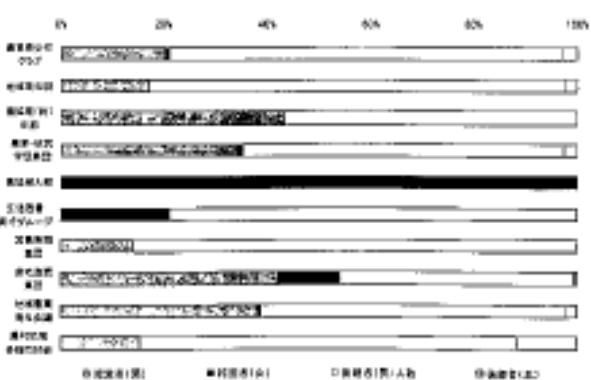


図4 構成員の経営への参加状況

構成員の経営への参加状況(図4)について見ると、農業青少年クラブでは、「経営者」が21.1%で「後継者」が7.8.9%であった。

前回調査では、「経営者」が23.6%、「後継者」が76.4%であった。農協青(社)年部については、「経営者」が43.4%、「後継者」が56.6%であり、前回調査の46%、54%とそれほど大きな変化は見られなかった。農業・研究学習集団では、前回調査と比較して「経営者」より「後継者」の割合が高くなっている。

(3) 集団活動の内容

集団活動の内容について研究学習活動に取り組んでいる組織の割合を図5に、研究学習活動の項目別の取組割合を図6に示した。

研究学習活動について、ほとんど全ての集団が取り組んでおり、その割合も前回調査と同様に高い。項目別に見ると「農業生産」「農業経営」が比較的多くの集団で実施されており、青年農業者のプロジェクト活動に対して積極的に取り組まれているものと推測される。

農業研究学習集団では、農業青少年クラブと比較して「流通」「販売」「経営」「パソコン利用」といった項目において、取組割合が高かった。この集団では、経営に直結したマーケティング等についての研究に対する関心が高く持たれているものと思われる。

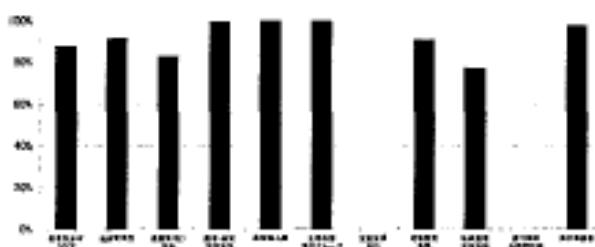


図5 集団活動の内容（研究学習活動）

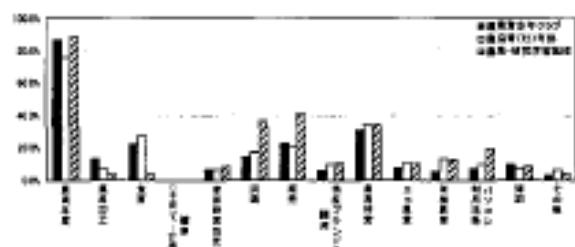


図6 集団別に見た研究学習活動の取組率

調査活動について取り組んでいる組織の割合を図7に、調査活動の項目別の割合を図8に示した。比較的多くの集団が取り組んでいるが、前回調査ほど高くはなかった。

項目別では、80%以上の組織が「農業生産、加工、流通、販売、開発に関する調査」に取り組んでいる。

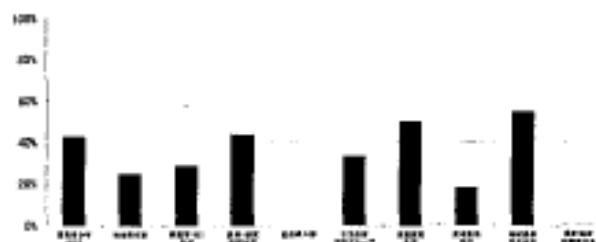


図7 集団活動の内容（調査活動）

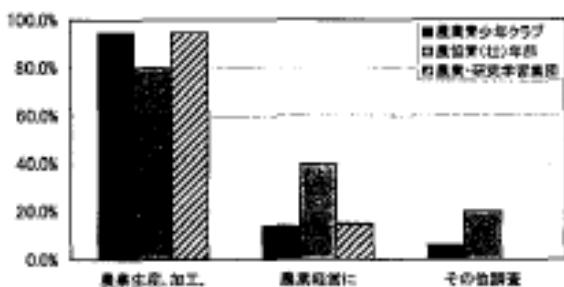


図8 集団別に見た調査活動の取組率

今回の調査で特徴的なことは、「消費者との交流」、「学校との交流」に取り組んでいる集団が増えていることである（図9～図12）。「消費者との交流」は、10集団中5集団が前回調査よりも取り組む組織数が増えている。「学校との交流」は、10集団中8集団で前回調査を上回る取組が実施されている。このことは、国民の食料に対する関心が高まっていることから、青年農業者にとっても食育や安全な農産物の供給といったことに対する意識が高くなってきていることが伺える。

近年の農業情勢から川下ニーズに応じた農産物生産の必要性が高まり、青年農業者集団においても消費者のニーズを把握するために消費者交流を実施しているのであろう。また、生産物をより有利に販売するために、収穫体験をさせたり直売所を開設したりする活動にも取り組まれているものと思われる。

消費者の食に対する安心・安全意識の高まりに応じて、食育への取組が全国的に進んでいる。こうした状況の中、青年農業者集団も児童・生徒への農業学習体験指導を通じて農業の理解促進に努めているものと思われる。

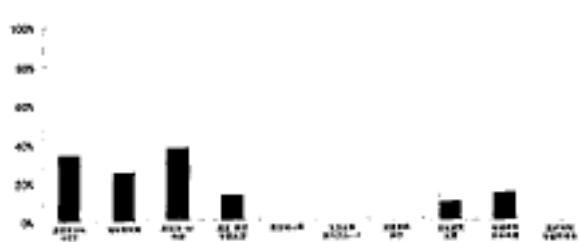


図9 集団活動の内容(消費者との交流)

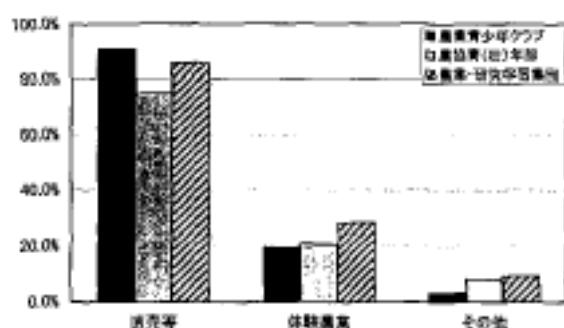


図10 集団別に見た消費者との交流活動の取組率

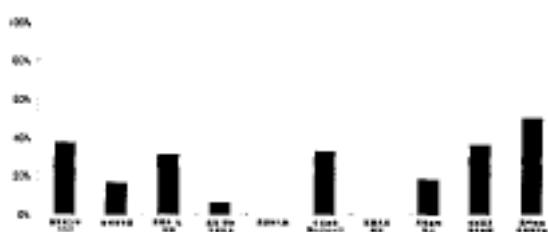


図11 集団活動の内容(学校との交流)

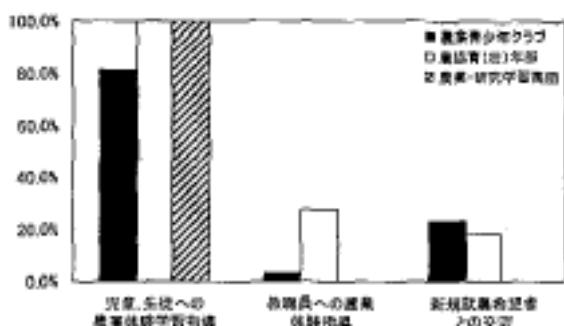


図12 集団別学校との交流活動の取組率

(4) 集団活動の今後の重点

集団活動において、「今後重点とすべき」と回答したことについて図13に示した。複数回答であるため、組織により重点と考える度合いが異なる。

るが、多く回答されていたものについて紹介する。

回答した組織の割合は、農業青少年クラブでは「研究学習活動」が56.8%、「各種交流活動」36.5%、「仲間づくり」が51.8%であり、農協青(社)年部では「研究学習活動」が51.5%、「各種交流活動」31.4%、「仲間づくり」が28.6%、農業・研究学習集団では、「研究学習活動」が51.4%、「各種交流活動」が31.4%、「仲間づくり」と「調査活動」が同数で17.4%であった。

なお、参考に前回(平成5年度)の調査結果を図14に示した。選択項目が変わっているので単純には比較できないが、農業青少年クラブ、農協青(社)年部、農業・研究学習集団とも研究学習活動を重点と考えている組織が多いという傾向は同じであった。また、この3集団は、前回では各種交流活動の占める割合も多かったが、今回は「仲間づくり」と「各種協議会への参加」という項目を追加したため、前回の「各種交流活動」が3つの項目に分散して回答されたのではないかと思われる。

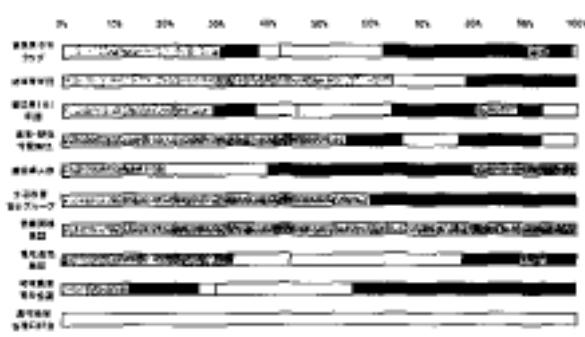
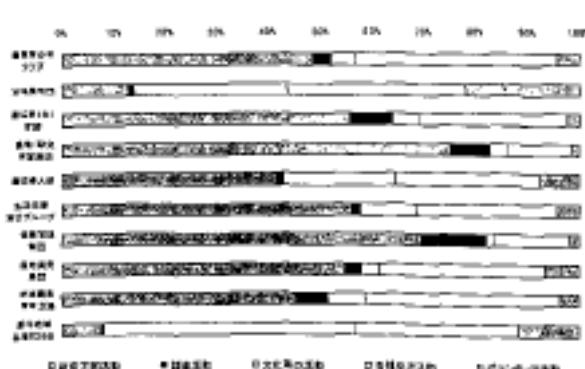


図13 集団活動の今後の重点

図14 集団活動の今後の重点
(平成5年度調査結果)

6 集団活動の課題

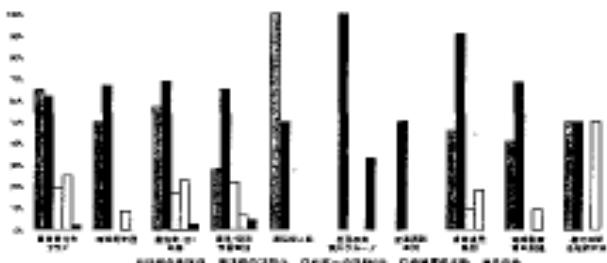


図15 集団活動の課題（自ら取り組む課題）

集団活動の課題で、自らが取り組む課題について図15に示した。「新規会員確保」や「活動の活性化」と答えていた組織が多く、内部の体制を強化しようとしていることが伺える。一方、「外部へのPR」や「地域貢献活動」といった外向けの活動には、消極的と見られる。

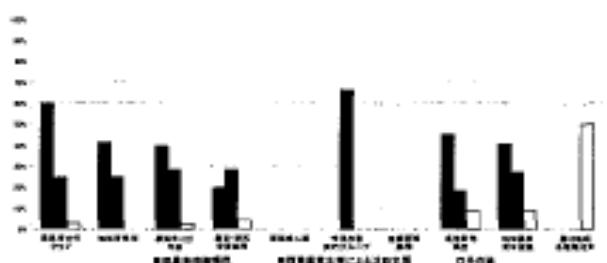


図16 集団活動の課題（地域に期待する支援内容）

集団活動の課題で、地域に期待する支援内容について図16に示した。「就農者情報提供」は約40%の組織が期待している。指導農業士等による活動支援は多くの集団で30%に満たなかった。

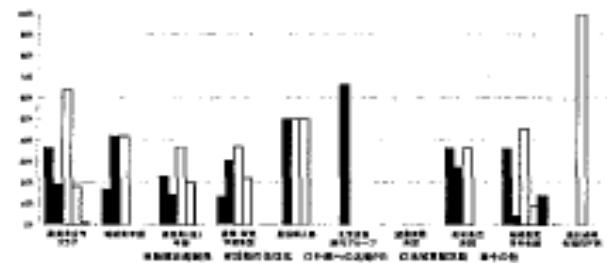


図17 集団活動の課題（市町村に期待する支援内容）

集団活動の課題で、市町村に期待する支援内容について図17に示した。農業青少年クラブ、農協青(社)年部、農業・研究学習集団とともに、「外部への活動PR」を期待する組織が多くかった。

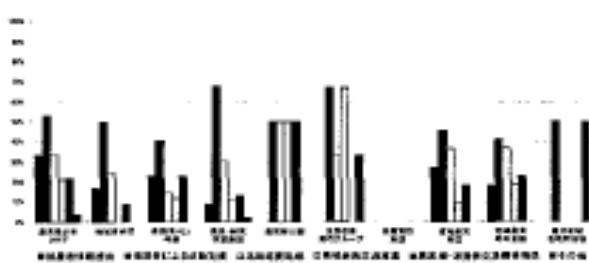


図18 集団活動の課題（都道府県に期待する支援内容）

集団活動の課題で、都道府県に期待する支援内容について図18に示した。農業青少年クラブ、農協青(社)年部、農業・研究学習集団とともに、「指導者による活動支援」を期待する組織が最も多く、普及指導員による支援が期待されているものと思われる。他の集団でも「指導者による活動支援」を期待する組織が多く、今後も普及組織の役割が大きくなっていくと推測される。

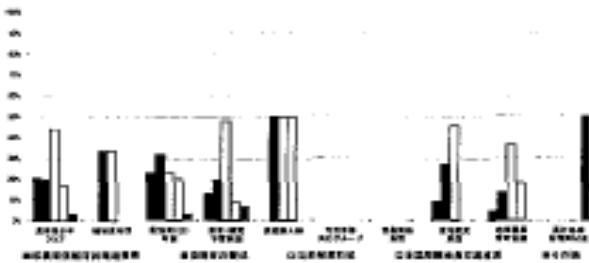


図19 集団活動の課題（国に期待する支援内容）

集団活動の課題で、国に期待する支援内容について図19に示した。農業青少年クラブと農業・研究学習集団では、「活動経費助成」と答えた組織が多くかった。近年、都道府県や市町村からの補助金が削減される状況が増えていることが原因と考えられる。農協青(社)年部では、「指導者の養成」が最も多く、試験研究機関等の高度な技術を現場で活用したいということに対する要望かと思われる。

2 農村青少年集団活動の動向(ブロック別)

(1) ブロック別の調査集団の特徴

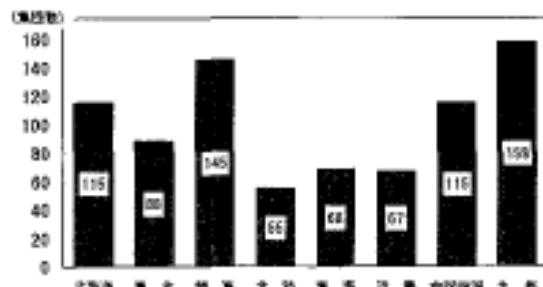


図1 ブロック別農村青少年集団の調査

今回の調査集団(811集団)では、九州(155集団、全体の19%)、関東(145、18%)、中国四国・北海道(115、14%)と全体の65%を占めている(図1)。

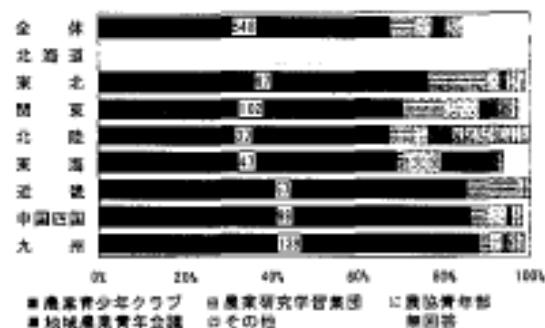


図2 ブロック別集団所属区分の割合

農業青少年クラブ数をみると、各ブロックとも全体に占める農業青少年クラブの比率が高いものの、中でも九州(ブロックの88%)、中国四国(86%)、近畿(85%)の3ブロックでは「農業青少年クラブ」の比率が高い(図2)。

次に、調査集団全体の7割を占める農業青少年クラブについて、ブロック別に集団と構成員の特徴について説明する(以下、北海道は調査数値がないためブロック別の説明からは除外した)。なお、沖縄は九州に含めた。

(2) ブロック別の農業青少年クラブ集団の特徴

①集団構成員の区域について(548集団)

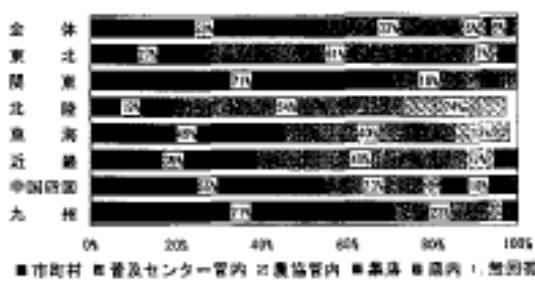


図3 集団構成員区域の割合

農村青少年クラブ構成員のエリアは、「市町村」範囲内が53%、「普及センター管内」は33%、「農協管内」6%、「集団」が6%の順で、地盤的に関わりのある構成員により組織されているが、地域行政単位を超える場合も少なくなく、最近の農村青少年数の減少に対応した傾向がみられる。

市町村の区域による構成は関東及び九州ブロックで71%と高く、普及センター管内での構成は東北及び北陸で多い。また、北陸では農協管内が24%、中国四国では集団が18%と、農村青少年クラブの構成する区域はブロック毎に特徴ある形態が残されている。

②集団発足後年数について(548集団)

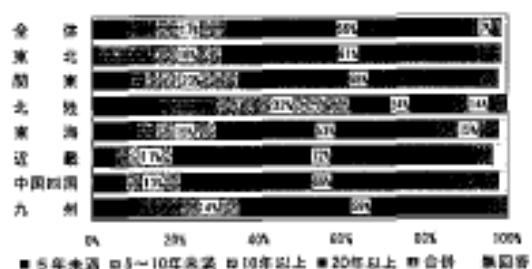


図4 集団発足後年数の割合

農村青少年クラブの発足年数は、「20年以上」が59%、「10年以上」の17%を合わせると76%と、伝統あるクラブが多いのが特徴である。これは、農村青少年クラブは歴史ある集団が多く、構成員の区域同様に、地盤的な関わりを持って先輩から後輩へと組織を継承していると考える。ブロック別では、20年以上の年数のクラブは近畿、中国四国がそれぞれ72%、69%とやや高く、北陸では20年未満の集団が比較的多い。

その中で、「合併」によるクラブが全体で7%あり、農村青少年数の減少による再構成や、近年の市町村合併の影響も考える。ブロック別では、北陸、東海が合併の割合が高い。

③事務局の設置状況について(548集団)

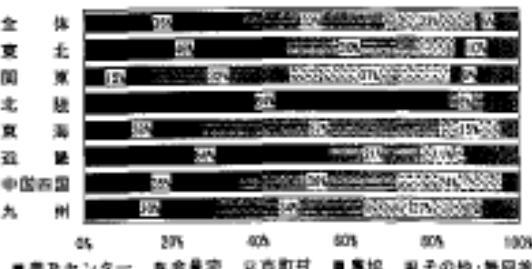


図5 集団の事務局設置状況の割合

農村青少年クラブの事務局は、「普及センター」

が3.6%と最も多く、「会員宅」が3.2%、「市町村」「農協」と続き「その他」には公民館や県などもある。これは、普及センターでは担い手の育成に農村青少年クラブを対象としていることや、自主的活動ができる集団では会員宅が多くなっているためと考える。

ブロック別にみると、普及センターに事務局設置が北陸で8.4%と高く、一方、東海では会員宅が5.7%と過半を占めている。また、関東では市町村が3.7%と普及センターの1.5%を上回り、東北、関東では農協の事務局設置も1.0%程度ある。会員宅を除くと、農村青少年集団を支える関係機関も多様化しており、全体の7割を事務局設置などで支援している組織の多様化がみられる。

④集団の上部組織について(548集団)

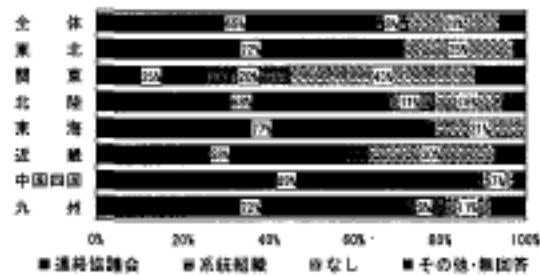


図6 集団の上部組織の割合

農村青少年クラブ間の情報交換や交流を図るために上部組織の状況は、「連絡協議会」が6.5%、「系統組織」の8%と続いて、「なし」は2.1%となっている。

ブロック別には、連絡協議会の加入が高いのは中国四国の8.9%、東海が7.7%、九州、東北が7.2%になっている。関東については4.3%が上部組織に未加盟で、事務局設置と同様に多様な農村青少年クラブが混在しており、単独活動での目的集団が多いのが特徴である。

(3) ブロック別の農村青少年クラブ構成員の特徴

①集団構成員の年齢構成について

(529集団: 無回答19 9,138人)

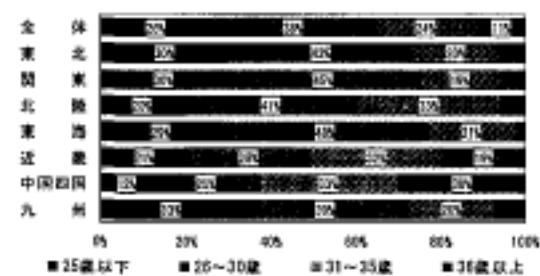


図7 集団構成員の年齢構成の割合

農村青少年クラブの529集団 9,138人(1.7.3人/1集団)の年齢構成は、全国ベースでは「25歳以下」が2.6%、「26~30歳」が3.8%、「31~35歳」は2.4%、「36歳以上」の1.1%となっており、全体の6.4%は30歳以下である。

ブロック別では、30歳以下の割合が高いのは、東海(7.7%)、関東(7.5%)、東北(7.3%)、九州(7.2%)で、このブロックでは25歳以下の構成員も高い割合になっている。また、中国四国、近畿では30歳以上の構成員の割合が比較的高い。

②集団構成員の未婚既婚の状況について

(538集団: 無回答10 9,391人)

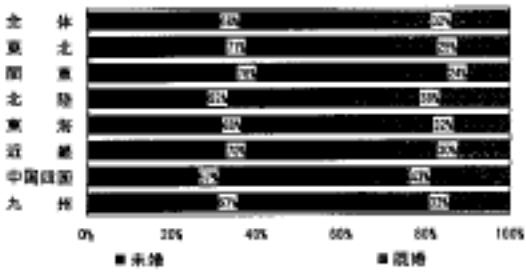


図8 集団構成員の結婚状況の割合

農村青少年クラブ538集団 9,391人のうち男性8,985人、女性4,06人と男性が9.6%を占めている。また、9,391人の中でも「未婚者」は6.8%、「既婚者」が3.2%で、男女ともに約3割が既婚者で集団を構成している。

ブロック別にみると、集団の9割が男性という点でブロック間での差はないが、既婚者の割合が中国四国(4.3%)、北陸(3.8%)で高くなっている。集団の年齢構成の中で、31歳以上の割合が高いブロックは、既婚者も農村青少年クラブに参加していることがわかる。

③集団構成員の主な学歴について

(406集団: 無回答142 6,234人)

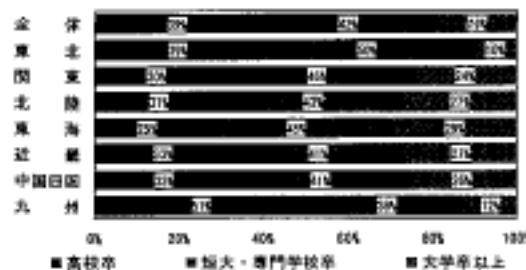


図9 集団構成員の主な学歴の割合

農村青少年クラブ406集団 6,234人

の主な学歴では、全国ベースで「高校卒」が3.9%、「短大・専門学校」が4.2%、「大学卒以上」が1.9%となっている。また、それぞれの学歴の中で農業系を卒業した割合では、「短大・専門学校」9.2%、「大学以上卒」4.0%、「高校卒」3.9%となっており、全体で6割のクラブ員が農業系の学校の学歴となっている。

大学卒以上の学歴を有する者が東海(2.9%)、北陸・近畿(2.7%)で特に高いのが特徴で、全体として農村青少年クラブの構成員の高学歴化が進んでいる。

④農業への参加について

(504集団:無回答44 7998人)

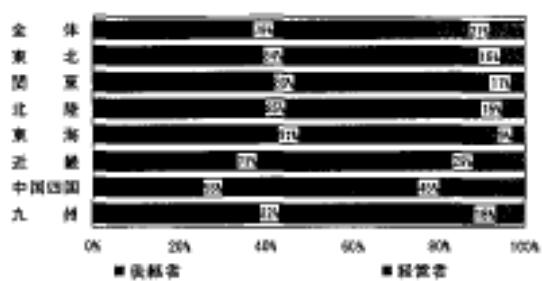


図10 集団構成員の農業への参加割合

農村青少年クラブ504集団 7,998人の農業への参加の態様は、「後継者」が7.9%、「経営者」は2.1%であり、親がまだ農業を続いているケースが多いことが伺える。その中で、リターン就農者の割合は、後継者の1.6%、経営者の2.8%を占めている。なお、新規参入者は全体で381人と少ない。

経営者の割合が高いのが中国四国(4.5%)、近畿(2.9%)で、リターン就農者も多いのが特徴であるが、30歳以上の既婚者の割合が多いことも関係していると考えられる。また、北陸では新規参入者の割合が他のブロックより多い。